

福島税務署長賞

未来のために

福島大学附属中学校

二年 吉川 洋佳

今、休日の高速道路料金が安い。私達家族が岩手県に旅行した際も、ETC料金が千円と表示され、「オーッ。」と思わず歓声を上げてしまった。しかし、このように安くして大丈夫なのだろうか、と疑問にも思った。

防衛、司法、教育、福祉などの公共サービスは、全て国民が納めている税金によって成り立っている。少子高齢化で、税負担を引き上げるといふ新聞記事を読んだ時、増税されたら嫌だなと思った。しかし、良質の公共サービスを望む一方で、納税額が少なければ、国の財政は赤字になってしまう。また、地方の公共サービスを担う地方自治体でも、同じことがいえる。つまり、量、質、共に高い公共サービスを望むのであれば、その分だけ、多くの税金を納めなければならないのだ。だが、今の日本では、この公共サービスに

かかる費用と、負担している税が、つり合っていないように思われる。その証拠に、日本の財政赤字は、全人口、一人当たり約六百十二万円にも膨れ上がっている。本来、税金は公共サービス

の代価である。だから、つり合いが取れていれば、財政赤字にはならないはずである。このことから、私は増税はやむを得ないと思う。未来の世代の為に、このまま借金を増やし続ける訳にはいかない。そこで私は、私達にとっても身近な「消費税」の税率を上げれば良いのではないかと考えた。消費税ならば、働いている大人だけではなく、中学生の私達や、高齢者の方々など、国民全体で負担できるからだ。また、日本は他国と比べても、消費税率が抜きん出て低い。日本の五パーセントに対し、スウェーデンなどの北欧の国々では、二十パーセントを超えている。これらの国々では、高福祉、高負担で、財政赤字はほとんど無いという。恐らく日本は中福祉、低負担で、つり合いが取れずに赤字になってしまっているのだと考えられる。

だが、増税による私達の生活への影響は大きい。特に食料品は、毎日消費する為、不況の中で大幅に税率が上がったら、とても負担できない。だから、増税だけで国の財政を担うのではなく、最近問題になっている、政府や行政機関の歳出削減や見直し、とても重要であると思う。そして私達も、税金がどのように使われて、今どのような状態なのか、しっかりと把握すべきなのだと感じた。

このようなことから、私達国民は、もっと税について関心を持ち、理解する必要があると思う。つい最近までの私のように増税と聞くと、嫌なイメージしか持たない人は沢山いるだろう。しかし、税が公共サービスの代価であるという発想が、もっと国民に浸透すれば、財政赤字、つまり公共サービスへの要求と、税とのギャップは生まれないと思う。私達は、国民の一人として、税と新たに向き合う必要があるように強く感じる。

